



中国「経済圧力」を追う



松田康博教授

松田康博・東大教授に聞く

中国の習近平政権は、台湾の「平和的統一」を掲げる一方、台湾周辺での軍事活動を強めています。対台湾政策に関する中国の本意はどのようにあり、今後、どんな動きが想定されるのでしょうか。中台関係に詳しい東京大学の松田康博教授に聞きました。

効支配地域の境界」が変更されれば、国際社会の警戒が高まって台湾防衛準備がさらに進み、結果として、中国はかえって台湾を取りにくくなります。

——習政権は3月の全国人民代表大会(国会に相当)で、台湾の「平和的統一」をめざすと改めて強調しました。

中国の対台湾政策は、「独立阻止」と「統一促進」から成り立っています。その手段として、中国は経済面での台湾人の取り込みや、言語・文化的な近さを使った学生や宗教界との交流などを進めています。ところが、その一方で、軍事的、経済的な圧力もやめています。つまり、同時に正反対のアプローチをとることで、それぞれの効果が相殺されてしまっています。

——矛盾する行動の原因は何でしょうか。
中国政府の各部門は、習氏の命令や指示に服従し、動いています。ただ、縦割りの組織で、部門をまたいだ横の政策調整ができていません。過去にも、矛盾した政策により、混乱が起きてきました。各部門も「習氏の指示通りにやっただけ」と弁明するため、担当者が処罰されることもありません。習氏に権力が集中し、最高指導部もすべて年下のメンバーで意見具申できる人物がいなくなった結果、この傾向は今後、さらに強まると思います。

——台湾が管轄する中国沿岸の金門島や馬祖列島など、離島への進攻の可能性はどうでしょう。
限定的な武力行使でも、損得勘定が合いません。台湾統一を掲げる中国は、離島のみを攻撃しても、「本島は狙わない。これは限定的な攻撃だ」とは表明できません。また、台湾が管轄する南シナ海の東沙島や太平島を含め、離島には人が住んでいます。人的被害が出て、ボーダーライン(実

「縦割り」中国の揺さぶり 硬軟で矛盾

「嫌がらせ」やりにくくさせる方策 日本は追求を

——松田さんは中国の目的を台湾の「強制的平和統一」だと表現しています。

「強制」と「平和」は矛盾した概念です。ただ、先に述べたように中国も武力行使は避けたいのです。そこで、台湾人の取り込みなど、様々な方法を使って台湾の独立を阻止しながら、まずは中国への抵抗力が弱い政権を台湾に誕生させようとしています。

その上で、米国が介入しにくいタイミングを狙い、大演習を行って圧力をかけ、台湾の政権に統一を迫るのです。政権に「降伏しなれば台湾は滅亡する」と信じ込ませ、統一を受け入れさせる戦略です。

——米国は最近、日本やフィリピンなども協力し、中国抑止を進めようとしています。日本も防衛費の増額を決めました。自衛隊はこれまで実戦準備をしていませんでした。中国が台湾に進攻する際には、必ず在日米軍を含めた米国の軍事力を無力化しようとしています。自衛隊が攻撃に耐える力や戦いを続ける力を高めたらうえ、反撃能力を持つことにより、中国の行動に対する抑止力が格段に上がります。

——中国の硬軟の揺さぶりに直面する台湾に対し、日本が防衛力強化の他にできることはありますか。
台湾人に対し、「国際社会で孤立してはいない」と伝え、行動することです。好例が、コロナ禍での日本によるワクチン提供でした。東日本大震災の時に受けた支援の恩返しという理由で、中国の「ワクチン封鎖」にあえぐ台湾に、大量のワクチンを贈ったことで、台湾に安心感を与えることができました。日本政府は、国民が支持したことで、果敢な行動をとれたのです。

また、中国は台湾からの農産物輸入を止めるなどの「嫌がらせ」を連発しています。中国が行う経済的な揺さぶりは、台湾向けにとどまりませんが、これまで被害を受けた側が単独で対応するのが常でした。日本は、中国によるこうした経済的な揺さぶりを、国際協力によってやりにくくさせる方策を追求すべきだと思います。台湾が安心できる国際環境は、日本も安心できる環境なのです。